

第1回 地方協議会開催状況概要 (関東運輸局管内)

関東運輸局埼玉運輸支局

平成27年12月24日

第1回地方協議会開催状況(関東運輸局管内)

	開催日	座長	学識経験者	荷主企業	トラック事業者	経済・荷主団体	トラック運送事業者団体	組合団体	行政庁
東京	H27.7.13	東京運輸支局長		<p>渡辺 徹 (三井食品(株)物流本部副本部長)</p> <p>池田 和幸 (アスクル(株)E-CR本部統括部長)</p> <p>久野雅人 (ブリヂストン物流(株)取締役・物流事業統括)</p> <p>高橋 啓也 (キリングループロジスティクス(株)東日本支社営業部長)</p> <p>嵯峨 宏通 (全農物流(株)常務取締役)</p> <p>綾部 尚典(AGCロジスティクス(株)企画管理部主席)</p>	<p>浅井 隆 (株)浅井代表取締役)</p> <p>天野 智義 (天野運送(株)代表取締役)</p> <p>千原 武美 (西多摩運送(株)代表取締役)</p>	<p>朝香 博 (東京商工会議所地域振興部長)</p> <p>石川 純彦 (東京経営者協会労働・研修部長)</p> <p>石田 靖博 (東京都中小企業団体中央会労働課長)</p> <p>竹口 誠三 (東京倉庫協会専務理事)</p> <p>竹津 久雄 (東京地方通運連盟会長)</p> <p>山内 信幸 (全国物流ネットワーク協会専務理事)</p>	※トラック事業者3社＝東京都トラック協会副会長	<p>米田 易憲 (東京都交通運輸産業労働組合協議会議長)</p> <p>傳田雄二 (日本労働組合総連合会東京都連合会副事務局長)</p>	<p>東京労働局長</p> <p>東京労働局労働基準部長</p> <p>関東運輸局長</p> <p>東京運輸支局長</p> <p>関東経済産業局産業部次長</p> <p>東京都産業労働局商工部長</p>

第1回地方協議会開催状況(関東運輸局管内)

	開催日	座長	学識経験者	荷主企業	トラック事業者	経済・荷主団体	トラック運送事業者団体	組合団体	行政庁
神奈川	H27.7.27	神奈川運輸支局長		<p>斉藤 康浩 ((株)日新綜合営業第三部兼陸運部執行役員部長)※注)荷主元請会社</p> <p>刑部 佳英 (全農物流(株)神奈川支店支店長)※注)荷主元請会社</p> <p>中尾 芳孝 (日産自動車(株)SCM本部部品物流エンジニアリング部エキスパートリーダー)</p>	<p>伊澤 進 (横浜低温流通(株)代表取締役)</p> <p>高橋 浩治 (川崎運送(株)取締役社長)</p> <p>伊藤 保義 (内外液輸(株)代表取締役)</p>	<p>塚原 良一 ((一社)神奈川県商工会議所連合会専務理事)</p> <p>石部 裕通 (一社)神奈川県経営者協会専務理事)</p>	<p>筒井 康之 ((一社)神奈川県トラック協会会長)</p> <p>石橋 廣 ((一社)神奈川県トラック協会専務理事)</p> <p>神志那学 ((一社)神奈川県トラック協会常務理事)</p> <p>伊奈利夫 ((一社)神奈川県トラック協会常務理事)</p>	<p>鈴木 啓二 (全日本運輸産業労働組合神奈川県連合会執行委員長)</p>	<p>神奈川県産業労働局産業・観光部課長</p> <p>厚生労働省神奈川労働局長</p> <p>国土交通省関東運輸局長</p> <p>神奈川運輸支局長</p>

第1回地方協議会開催状況(関東運輸局管内)

	開催日	座長	学識経験者	荷主企業	トラック事業者	経済・荷主団体	トラック運送事業者団体	組合団体	行政庁
埼玉	H27.7.22	古井 恒 (流通経済大学流通情報学部教授)	古井 恒 (流通経済大学流通情報学部教授)	永田 勝 (レンゴー株式会社八潮工場社物流部長)	長窪 信也 (株式会社信和運輸代表取締役) 石川 繁 (石川産業株式会社代表取締役) 尾野 嘉昭 (カネオ興運株式会社代表取締役)	福島 亨 (一般社団法人埼玉県商工会議所連合会専務理事) 根岸 茂文 (一般社団法人埼玉県経営者協会専務理事) 川鍋 陽一 (埼玉県倉庫協会副会長)	鳥居 伸雄 (一般社団法人埼玉県トラック協会会長) 小宮 俊光 (一般社団法人埼玉県トラック協会副会長)	牧野 智一 (埼玉県交通運輸産業労働組合協議会議長)	埼玉労働局長 埼玉労働局労働基準部長 関東運輸局長 埼玉運輸支局長

第1回地方協議会開催状況(関東運輸局管内)

	開催日	座長	学識経験者	荷主企業	トラック事業者	経済・荷主団体	トラック運送事業者団体	組合団体	行政庁
群馬	H27.7.31	群馬運輸支局長		<p>渡邊 浩 (富士重工(株)スバル製造本部群馬製作所製造管理部長)</p> <p>狩野 裕 (サンデン・ビジネスエキスパート(株)物流部長)</p>	<p>三浦 文雄 (三富運送(株)代表取締役)</p> <p>堀越 誠一郎 (堀越運輸(株)代表取締役)</p> <p>武井 宏 (ボルテックスセイゲン(株)代表取締役)</p> <p>川島 満男 (株)三蔵代表取締役)</p> <p>原 邦昭 (株)グローバル代表取締役)</p> <p>佐藤 今朝司 (株)群馬グリーン配送代表取締役)</p>	<p>大矢 一 (群馬県商工会議所連合会専務理事)</p> <p>樋口 俊之 (群馬県経営者協会専務理事)</p> <p>星野 榮助 (群馬県倉庫協会会長)</p> <p>堀式 智 (群馬県地区通運協会会長)</p>	<p>三浦 文雄 (群ト協会会長)</p> <p>堀越 誠一郎 (群ト協副会長)</p> <p>武井 宏 (群ト協副会長)</p> <p>川島 満男 (群ト協副会長)</p> <p>原 邦昭 (群ト協副会長)</p> <p>佐藤 今朝司 (群ト協副会長)</p> <p>石井 雅博 (群ト協専務)</p>	<p>小宮 勝義 (群馬県交通運輸産業組合協議会議長)</p> <p>金子 裕昭(日本労働組合総連合会・群馬県連合会事務局長)</p>	<p>群馬労働局長</p> <p>関東運輸局長</p> <p>群馬運輸支局長</p> <p>群馬県産業経済部商政課長</p> <p>群馬労働局労働基準部健康安全課長</p>

第1回地方協議会開催状況(関東運輸局管内)

	開催日	座長	学識経験者	荷主企業	トラック事業者	経済・荷主団体	トラック運送事業者団体	組合団体	行政庁
千葉	H27.7.27	千葉運輸支局長		<p>齊藤 輝弘 (JFEスチール株式会社 東日本製鉄所 常務執行役員 千葉地区副所長)</p> <p>井関 哲司 (住友化学(株)千葉工場 副工場長兼生産管理部長)</p>	<p>角田 正一 (角田運送(株) 代表取締役)</p> <p>大里 忠弘 (銚子通運(株) 代表取締役)</p> <p>中村 隆則 (南総通運(株) 代表取締役社長)</p> <p>柳澤 隆善 (株)高陽運輸代表取締役社長)</p> <p>池田 和彦 (株)池田自動車運輸代表取締役)</p> <p>植森 彰(日本通運(株)千葉支店長)</p>	<p>木原 稔 (一社)千葉県商工会議所連合会 専務理事)</p> <p>花澤 和一 (一社)千葉県経営者協会 専務理事)</p>	<p>西郷 隆好 (一社)千葉県トラック協会 会長)</p>	<p>白土師 孝 (全日本運輸産業労働組合 千葉県連合会 書記長)</p>	<p>関東運輸局長</p> <p>千葉運輸支局長</p> <p>千葉労働局長</p> <p>千葉県商工労働部長</p>

第1回地方協議会開催状況(関東運輸局管内)

	開催日	座長	学識経験者	荷主企業	トラック事業者	経済・荷主団体	トラック運送事業者団体	組合団体	行政庁
茨城	H27.7.24	茨城運輸支局長		<p>小川 喜賢 (株)ケーズホールディングス執行役員営業本部物流部長)</p> <p>市毛 由之 (株)カスミロジスティクス本部物流部マネージャー)</p> <p>石田 幸宏 (株)日立パワーソリューションズ資材調達本部ロジスティクスセンター長兼国際調達センター一部長代理)</p>	<p>宮内 博夫 (ミヤウチ物流システム株代表取締役)</p> <p>糸賀 祥治 (株)糸賀商運代表取締役)</p> <p>小倉 邦義 (茨城流通サービス株代表取締役社長)</p> <p>塙 正明 (ハナワ物流株代表取締役)</p>	<p>沢畑 慎志 (一社)茨城県経営者協会専務理事)</p> <p>中里 修三 (茨城県商工会議所連合会専務理事)</p> <p>畑岡 宏茂 (茨城県商工会連合会専務理事)</p> <p>岩間 伸博 (茨城県中小企業団体中央会専務理事)</p>	<p>小林 幹愛 (一社)茨城県トラック協会会長</p>	<p>日下部 好美 (日本労働組合総連合会茨城県連合会事務局長)</p> <p>松本 三智夫 (全日本運輸産業労働組合茨城県連合会執行委員長)</p>	<p>茨城労働局長 関東運輸局長 茨城運輸支局長</p>

第1回地方協議会開催状況(関東運輸局管内)

	開催日	座長	学識経験者	荷主企業	トラック事業者	経済・荷主団体	トラック運送事業者団体	組合団体	行政庁
栃木	H27.7.30	栃木運輸支局長		三吉 政美 (日産自動車(株)栃木工場工務部 生産課 部長) 菊入 信幸 (アキレス(株)栃木工場 足利総務部 部長)	吉高神 健司 (有)野中運送店代表取締役) 石塚 安民 (株)北関東運輸代表取締役) 増田 邦雄 (増田運送(株)代表取締役)	黒川 辰美 (一社)栃木県商工会議所連合会常務理事) 石塚 洋史 (一社)栃木県経営者協会専務理事)	笠原 秀人 (栃木県トラック協会会長)	田中 克明 (栃木県交通運輸産業労働組合協議会副議長)	栃木労働局長 関東運輸局長 栃木運輸支局長
山梨	H27.7.28	山梨運輸支局長		原 晃彦 (株)シャトレーゼ 営業本部物流部長) 仲澤 富夫 (株)キトー製造本部ホイスト製造部業務グループマネージャー補佐)	藤本 寛 (有)藤本運送代表取締役社長) 塩津 和久 (中央運輸(有)代表取締役社長)	小林 明 (山梨県商工会議所連合会事務局長) 知見寺 好幸 (山梨県中小企業団体中央会 事務局長) 望月 玲仁 (山梨県倉庫協会 会長)	坂本政彦 (一社)山梨県トラック協会会長)	伏見 勉 (日本労働組合総連合会山梨連合会 副事務局長) 常葉 秀之 (全日本運輸産業労働組合山梨県連合会書記長)	山梨県産業労働部商業振興金融課長 末木憲生 山梨労働局長 能坂正徳 関東運輸局長 又野己知 山梨運輸支局長 五十嵐康夫

第1回地方協議会の主な意見等(関東運輸局管内)

現状	荷主企業	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に会合を開き、お互いの立場で情報交換をしている。 CO2削減のため、モーダルシフトを進めようとしているが、事故による遅れ等のリスクがあり、中々解消が進まないため、今後もトラック運送に頼らなければならないのが現状。
	トラック事業者	<ul style="list-style-type: none"> 規制緩和後の競争激化により、運賃が上げられない状況が続いており、燃料価格分も転嫁できていない。 労働時間短縮など労働環境を改善していくことはよいと思うが、荷主との関係があるので難しい。 改善基準告示を荷主が知らない。 長時間労働の実態について、荷主・事業者間で、把握・問題視されていないのが現状である。 輸送以外のサービスを求められることがあり、荷主からの依頼を断ることは難しい。 労働時間短縮には高速道路の利用も効果があるが、高速料金が高い。 配送後の戻り時間も考慮して運送を引き受けなければならないが、効率的に稼ぐ必要もあり、長時間労働に繋がっている。

問題点	荷主企業	<ul style="list-style-type: none"> 外部委託をしているが、そのうちの何社かが長時間労働になっていることは認識している。 顧客からの要望として、小口化や品質の重要性を求められている。 ドライバー不足がさらに深刻化する。物流会社と提携して荷物の積み込み荷下ろしの際の手待ち時間の改善に取り組んでいるが限界を感じている。また、CO2削減に向け内航船、鉄道へのモーダルシフトへ取り組んでいるが、トラック輸送の割合は大きく、環境問題改善のためハイブリット車両の導入への支援を厚くしてほしい。 時間指定、積み卸し作業等の附帯業務もきちんと契約し対応していくことが必要。協力業者からは、今の運賃だと対応できないと言われている。関係者の取り組みにより輸送の重要性を一般の方にも認識してもらい輸送コストを価格に反映していく必要がある。
	トラック事業者	<ul style="list-style-type: none"> 運転者不足が深刻な問題となっている。 長時間労働の要員として、発荷主、着荷主、ユーザーからの厳しい要求がある。 事業者の立場は弱く、荷主の要望で配車時間が決まることが多く、輸送時間より待ち時間が多い。 運転者の拘束時間を短縮するために、荷役の要員の配置をして対応しているが、コストが転嫁できない。 長時間労働の要因の一つは、トラック事業者が荷主からの急な運送依頼を今後の関係も見据えて引き受けなければならない点にある。 発着荷主の都合により手待ち時間が発生してしまうが、品目毎に固有の都合があり細かな対応が難しい。 定時配送のためにドライバーの判断で早めに出発することにより長時間になってしまう。 発荷主と着荷主の連携が取れていないのが手待ち時間発生の大いなる要因。 荷主からの指定時間によっては、各輸送会社と同じ時間帯に集まるため待ち時間が発生し、積み荷下ろしに1時間以上かかっている。長時間労働によりドライバーが集まらない。また、免許の取得などドライバーの養成にもお金がかかるので養成への助成制度を検討して欲しい。

第1回地方協議会の主な意見等(関東運輸局管内)

取 組 み	荷主企業	<ul style="list-style-type: none"> ・着荷主(顧客)の発注を運送事業者へ素早く連絡することにより手待ち時間の短縮を図る取り組みを行っている。 ・web上で全てのサプライヤーからの納期を把握して調整することを開始し、手待ち時間の減少に寄与。 ・運送事業者を待たせない活動に10年前から取り組み、現在では手待ち時間についてKPI管理を導入。 ・一部附帯業務の内製化を実施したほか、残る附帯業務については書面化を取り入れ報酬を運送事業者に支払っている。また、容器配送に係る取り組みを開始したが、その徹底のためにはパワーゲートの装着が必要。 ・実験的な取り組みだが、女性の荷扱の範囲の拡大を可能とするためパワードスーツを導入。
	トラック事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・倉庫業、物流業をシステム化し、運送の対価としてではなくトータルの事業として請け負い、荷主からの依頼を遂行すべく納品コスト等の効率化を図っている。法令を遵守し魅力ある業界にしないといけない。少子高齢化が更に進む以上、労働環境の改善により若い労働力を確保していく必要がある。
そ の 他	荷主企業	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送力の不足を懸念している。今後、震災復興、オリンピック開催などで、生産の国内回帰により需要が増加していくと考えており、運転者不足対策、荷待ち時間解消、物品の積載率・回転率の向上についても事業者と検討していく必要がある。 ・女性ドライバーの進出のためには、附帯作業(固縛作業等)の機械化等技術的な検討も必要。 ・トラック運送事業の99%は中小企業で、今後、後継者不足により物流が滞る可能性がある。荷主も運送費用のコストアップを考えていかないと輸送が確保できなくなる。
	トラック事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的には、荷主企業の景気がよくならなければ運送業もよくなる。 ・運転者は長時間労働により給料を稼ぐことが定着している。しかし、労働時間短縮により給料が減ってしまうことについても検討していくことが必要である。 ・長時間労働改善のためには荷主の理解が重要である。 ・事業者の自主的な努力も必要。 ・現状の運賃が労働実態に伴っていないことが大きな問題点。労働時間改善と平行して適正運賃や賃金問題も含めて話し合ってもらいたい。 ・地域別、積荷別に長時間労働の要因は何かをクローズアップしたい。 ・魅力ある業界とするためにも労働条件や人手不足対策が必要。 ・パワーゲートの装着、活用により荷役時間を1/8に減少させることが可能。装着の浸透に向けた車両に関する規制緩和や助成措置を要望。 ・女性活促進のためには、荷のモジュール化、トラックの荷台を15センチ程度下げることにより、従来より多くの荷下ろしが可能になるので低床化が必要。
	経済・荷主団体 ・組合団体	<ul style="list-style-type: none"> ・労働者にとって働きやすい職場を作っていただきたい。 ・輸送力が限られている中で、効率よく運送するかが重要で、荷主、事業者双方で、業界を超えた発送・連携が必要ではないか。 ・実態調査の結果を踏まえ、実効性のあるガイドラインの策定に協力したい。 ・長時間労働が改善され、働きやすい環境になれば、運転者になりたい人が増えていく。 ・実態を把握して改善策を担保できるようにすることと、改善策を荷主と共に取り組んでいけるようにしなければならない。 ・実態調査において長時間労働の原因の洗い出しを行い解決のアイデアを出していく事が必要。 ・大手企業のトラック業界の現状の理解を深めることや適正な賃金を支払えるような方策も必要。 ・取引環境と雇用環境のバランスも必要。 ・賃金が安いと生活ができなくなるので、労働時間短縮もよいが、賃金を上げることも考えてほしい。 ・トラックドライバーは改善基準告示により年間約3500時間働けることになっている。なるべく労働時間が減るようにお願いしたい。